

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	14 07 02	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課		
事業名	県立長野図書館事業				内 線	4404		
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S25 ~	根拠法令等	社会教育法、図書館法、県立長野図書館条例					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業	

事業の概要等	目的(必要性)	図書、記録その他の資料を収集し、整理し、保存して、一般県民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することや、県立図書館として、市町村立図書館との連携協力や図書館未設置町村への援助を行うことで、県民が必要とする県立図書館サービスを公平及び効率的に提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援を行う。
	対象	県民、企業、団体、行政機関
	目指すべき姿	文化・情報拠点としての図書館 情報資源を整備し、情報と人との出会いをつくる文化・情報拠点としての図書館 課題解決型図書館 膨大な情報を整理し、県民や団体等が抱える各種課題を解決するための支援ができる図書館
	事業内容	市町村立図書館や学校図書館との連携によるサービス…横断検索、相互貸借、調べ学習への支援 図書の充実と配架の工夫…専門書の充実、児童図書の充実 課題解決に向けた調査相談…レファレンスの充実 情報技術の活用…インターネット予約貸出、貴重資料のデジタルアーカイブ化

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	309,598	322,649	117,650	報酬 22,225千円 需用費 50,738千円 使用料 29,349千円 委託料 14,574千円 工事請負費 184,895千円
	決算額 (B)	千円	115,889	319,861		(委託先) ㈱岩野商会(清掃設備管理) 6,121千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	93,421	114,157	113,523	
	概算人件費	人	22.50	24.00	24.00	
	従事する職員数	人	22.50	24.00	24.00	
	概算人件費 (C)	千円	187,133	198,192	198,192	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	303,022	518,053	315,842	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	個人貸出冊数(活)	冊	163,033	146,809	150,000	・月1回メールマガジン発行 ・横断検索アクセス件数 93,229件 ・貸出冊数のうちインターネット予約貸出冊数 2,667冊
	相互貸出冊数(活)	冊	6,504	5,942	5,000	
	調査相談件数(活)	件	10,329	9,117	10,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 県民1人あたり図書購入費	円	21.5	17.2	14.1	(効率指標算出式) 図書購入費/人口

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・県民の情報拠点として、多様なサービスを提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援をする。(個人貸出冊数、調査相談件数の前年度増:個人貸出冊数163,033冊以上、調査相談件数10,329件以上) ・市町村立図書館との連携協力及び図書館未設置町村への支援を行う。(相互貸借冊数の前年度増:6,504冊以上)	・冷暖房設備改修工事のため、11月、12月の2ヶ月閉館した影響もあり、個人貸出冊数は、前年を10.0%、調査相談件数は、前年を11.7%下回った。 ・相互貸借件数は、H22からの県内図書館への送料支援取りやめの影響が響き、前年を更に8.6%下回った。 ・インターネット予約貸出は閉館の影響を受けたが、横断検索アクセスは前年比101%であった。 ・以上により概ね期待どおりであった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・自主的な生涯学習を支援する県立図書館サービスへの要望は高い。 ・市町村立図書館との連携支援や図書館未設置町村への支援など県立図書館としての役割を果たす必要があるため、当面県の関与を見直す余地はない。 ・県立図書館の図書資料の有効活用や課題解決型図書館サービスを進めるためにも図書資料の搬送システムの確保や県立図書館の特色を広く県民にPRする必要がある。
県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・多様なニーズに対し、正確かつ適切な情報を活字媒体・電子媒体の両面で提供できる体制づくりや、学びと文化活動の場としての地域の拠点としての図書館の取組を進める必要がある。 ・県立図書館の図書資料を県民に有効利用してもらうために、県立図書館と他の公共図書館との違いや蔵書の内容など、よりわかりやすい広報が必要である。
	特記事項	成果を数量的に把握することが困難であるため、その時々求められる情報の的確な把握と提供方法の工夫が求められる。